

# 熊野町立小中学校給食の提供方式検討に関するサウンディング型市場調査 対話結果の公表

熊野町では、小学校・中学校ともに学校給食の利用率が一定程度ある中において、温かい給食の提供を望むニーズが高まっていること等を踏まえ、給食提供方式の課題整理や実現可能性を検討するため、熊野町の学校給食事業に関心のある事業者を対象に対話（サウンディング調査）を実施しましたので、その結果の概要について公表します。

今回の調査結果を参考に、今後の学校給食提供の方向性案である「温かい給食による楽しい給食時間の提供」、「希望選択制から全員喫食制への移行」、「民間活力の活用」を実現するため、さらなる検討を進めます。

## 1 実施スケジュール

実施要領の公表	令和5年8月8日（火）
個別対話参加申込期間	令和5年8月8日（火）～8月29日（火）
事前ヒアリングシート提出期間	令和5年8月8日（火）～9月7日（木）
個別対話実施期間	令和5年9月20日（水）～9月22日（金）

## 2 参加事業者

6者

## 3 結果の概要（主な意見）

（1）事業への参入意向や事業の実施内容（提供方式、工場整備等）について

### 【参入意向のある方式】

- ・デリバリー方式 2者
- ・センター方式 4者

### 【事業スキーム】

- ・デリバリー方式 食数に応じて既存のスキームで対応可能
- ・センター方式 従来方式、公設民営、民設民営、DB方式、DBO方式、PFI方式

### 【人員確保策】

- ・食数から、調理のみで30人弱程度の確保が必要
- ・確保策としては、社内異動による配置、求人による保護者の応募、地元雇用を最優先する 等

### 【食缶・食器等】

- ・食缶は、温度管理のしやすい高性能断熱食缶、断熱性二重食缶などを使用
- ・食器は、リサイクル素材、PEN樹脂、ABS樹脂、メラミン樹脂などを使用

### 【配送車両確保策】

- ・昨今の状況では、納車まで1年程度は必要
- ・調達は、自治体・民間のどちらもあり得る
- ・脱炭素として電気自動車も考えられるが、充電ステーションの問題がある

### 【工場の改修・整備等】

- ・現工場を改修して対応可能
- ・既存工場の改修、増築等は考えていない

### 【契約期間】

- ・センター方式 15年程度
- ・デリバリー方式 5～15年程度
- ・設備投資や耐用年数等を考慮し、長期契約による計画的な修繕を行うことで安定稼働が可能

### 【食材調達等】

- ・自治体が直接契約により調達することが一般的
- ・献立を考えて必要な栄養素を満たしているかは自治体が管理すべき
- ・食材の一部は独自調達

### 【アレルギー対応】

- ・センター方式 施設整備時にアレルギー専用室を設けることで対応
- ・デリバリー方式 アレルギー専用室・専用スペースにて除去食で対応
- ・配送は、真空断熱フードジャーや小容量保温食缶を使用

### 【事業開始までの期間】

- ・センター方式 計画から4年程度（実施設計・建設工事1～2年程度）
- ・デリバリー方式 1～2年程度
- ・施設改修の期間を考慮すると夏休み明けの2学期からの開始が望ましい

### 【地域貢献等】

- ・施設の地域への開放
- ・児童クラブ等への配食
- ・災害時の支援
- ・建設工事への地元企業の参入

### 【その他】

- ・厨房機器の耐用年数は10～15年程度
- ・2,000食であれば床面積1,500㎡程度は必要

## (2) 給食提供に関する提案について

### 【温かい給食の提供に関する提案】

- ・保温食缶による配送
- ・センター方式の場合は、配送時間を考慮した場所を選定

### 【量の調整方法に関する提案】

- ・釜調理や和え物配管時の適正計量
- ・毎食の残渣を踏まえた調整・工夫

### 【配膳方法に関する提案】

- ・児童生徒の役割分担
- ・配膳室等の適正な配置
- ・配膳室での配膳しやすい配置等の工夫

### 【食育に関する提案】

- ・センター設計段階から方針に沿った計画が必要
- ・タブレットでの動画配信
- ・テストキッチンの設置
- ・地元産品の活用
- ・授業の講師としての参加

### 【地産地消に関する提案】

- ・センター方式の場合は、地元産品の内容に応じた施設計画
- ・地産地消比率の向上